

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	開志専門職大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	カイシセンモンシヨクダイガク
	大学等名1(代表大学等)※学校コード	F115310105239
	大学等名1(代表大学等) 学校本部所在地	新潟県
	大学等名1(代表大学等) 学校種別	私立大学
	科目名	臨地実務実習Ⅰ、臨地実務実習Ⅱ
	学部・研究科等名	開志専門職大学:情報学部
	担当教職員名・役職	三上 喜貴:教授、磯西 徹明:教授、上野 衆太:教授、他12名
	受講者数実績年度	令和4年度
	受講者数※キャリア形成支援活動参加者数	122
	受入企業等数	45
	受入企業等名	Adam Innovations 株式会社、NEC(日本電気株式会社)、NTTテクノクロス株式会社、Socialups株式会社、エクスウェア株式会社、エルスピーナヴェインズ株式会社、シスココンサルティング株式会社、ソリマチ株式会社、ドクターメイト株式会社、フラール株式会社、モリパワー株式会社、リコージャパン株式会社新潟支社、株式会社 アイビーシステム、株式会社BSNアイネット、株式会社Dream Advance、株式会社LEApass、株式会社MGNET、株式会社インテック、株式会社インフォコーパス、株式会社ウィルファインド、株式会社ガゾウ、株式会社グラフ、株式会社シアンス、株式会社ジェイ・エス・エス、株式会社スピードパーク新潟、株式会社チアリー、株式会社データ・エージェンシー、株式会社ドッツ、株式会社トラス・テック、株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟、株式会社プロッセル、株式会社ベーシック、株式会社ベジ・アビオ、株式会社ミロク情報サービス、株式会社幻の酒、株式会社情報技術センター、株式会社新開トランスポートシステムズ、株式会社新潟人工知能研究所、株式会社博進堂、佐渡市役所 高齢福祉課、新潟市、新潟大学医歯学総合病院、中部テレコミュニケーション株式会社、東日本NSソリューションズ株式会社、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
	産学協議会の整理上の類型	1.令和4年度実績につき分類未適用
	キャリア形成支援活動の分類	1.長期(概ね1か月以上)のキャリア形成支援活動 2.有給インターンシップ 5.他県をまたぐ広域でのキャリア形成支援活動 6.低学年(大学1年次~2年次程度)を対象としたキャリア形成支援活動 7.高学年(大学3年次~4年次程度)又は修士課程学生を対象としたキャリア形成支援活動 9.大企業・グローバル企業でのキャリア形成支援活動 10.中小企業でのキャリア形成支援活動 11.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のキャリア形成支援活動
上記以外のキャリア形成支援活動の分類(記述欄)		

項目	確認事項	届出内容
要素①	1-1.当該キャリア形成支援活動は、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容	
	1-3.上記回答内容に関する詳細	臨地実務実習Ⅰは、専門職種を理解を深め、地域の企業や団体、商店街が抱える課題に主体的に取り組み、学内で身につけた情報技術による企業の課題解決策を提案。実習先企業の業務内容を理解し、課題を解決して、生産性・効率性を向上させる計画を立案・提案する。臨地実務実習Ⅱは、企業内実習の事前・事後および実習中の指導を通して、専門職種と職業領域において理論の考察に基づいた実践に取り組み、学内で修得した知識・技術を活用し、課題解決策の提案から計画、設計、実装、検証という実務の一連の過程を学修。長期にわたる実務により、企業現場におけるさまざまな現象、実態を認識し、経験することを通して、課題解決策を実現することで創造的な能力と実践的な態度を身につける。
要素②	2-1.当該キャリア形成支援活動を正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、当該取組の実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するキャリア形成支援活動の内容	3.当該キャリア形成支援活動は、専門教育科目として実施している 4.当該キャリア形成支援活動は、必修科目として実施している 7.当該キャリア形成支援活動は、授業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているキャリア形成支援活動の内容	
	2-3.当該キャリア形成支援活動を実施する年次	大学 学部2年 大学 学部3年
	2-4.当該キャリア形成支援活動で付与される単位数	大学 5単位 大学 その他
	2-5.上記回答内容に関する詳細	臨地実務実習(キャリア形成支援活動)は、一定期間、学生が企業に赴き、その実務に直接携わる中で実践的な知識、経験(スキル)、問題解決能力を修得することを目的とする、大学と産業界との協力によって生み出されるプログラム。臨地実務実習Ⅰは2年生3期150時間(5単位)、臨地実務実習Ⅱは3年生3・4期450時間(15単位)
	3-1.インターンシップ等の就業体験の実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、キャリア形成支援活動の教育的効果が発揮されるよう就業体験実施期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップ等の就業体験における成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのキャリア形成支援活動の実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容	実習に必要な情報技術の学習、基本的な情報リテラシー講座、守秘義務を含む情報セキュリティについての授業、など

項目	確認事項	届出内容
要素③	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップ等の就業体験の成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容	シンポジウムでの学生発表とポスターセッション
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ等の就業体験実施期間中に、教職員が定期的に企業等へ赴き、学生と面談を実施している 2.インターンシップ等の就業体験実施期間中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細	職業人としての心構え、情報技術に裏付けられた実践力を伴う人材像の実現のために、事前学習として、ビジネスマナー講座(全10回)、実習に必要な情報技術の学習(例:kintoneによるアプリ開発、Azure Open AI Serviceの基礎)、基本的な情報リテラシー(Office)講座(全5回)、守秘義務を含む情報セキュリティについての授業、などを実施している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細	事後学習として、シンポジウムでの学生発表やポスターセッションにて実習内容・成果・学びを振り返り、成果目標等の達成について確認を行なっている。また、他企業での実習内容・成果についてもポスターセッションを通し共有している。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細	臨地実務実習実施期間中に担当教員が定期的(臨地実務実習Ⅰは3回以上、Ⅱは7回以上)企業へ赴き、学生及び実習担当者と面談を実施している。また、オンラインでの実習の場合は学内のオンライン実習教室において担当教員と面談を実施している。日誌システムを導入し、日々担当教員が学生が記録した日誌を確認している。
要素④	4-1.キャリア形成支援活動の教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をキャリア形成支援活動の実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 3.キャリア形成支援活動による到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み	
	4-3.上記回答内容に関する詳細	実習後に学生・教員・企業に対してアンケートを実施し、そのデータを分析し、効果や課題の把握、改善を実施している。また、学生はシンポジウムのポスターセッションのためのポスター作成を実施し、学生の意識や気づき(成長)等について確認を行っている。また、実習の成績評価について学習目標の達成度と3項目(実習先評価40%、実習日誌30%、課題・プレゼンテーション30%)の総合評価となることを学生及び実習先企業、教員で共有している。成績の評価にあたっては担当教員全員が参加する会議を実施し、評価に関する目線合わせを行っている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のキャリア形成支援活動の実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合)	臨地実務実習Ⅰ:150時間、臨地実務実習Ⅱ:450時間
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合)	
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容	
	5-3.上記回答内容に関する詳細	臨地実務実習Ⅰ:150時間(1日6時間勤務で25日間)、臨地実務実習Ⅱ:450時間(1日6時間勤務で75日間)

項目	確認事項	届出内容
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してプログラムを設計している 2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、就業体験実施期間中の学生に対する評価を実施している 5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している 6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容	
	6-3.上記回答内容に関する詳細	受入企業には事前に臨地実務実習の意義・目的を理解いただいた上で受入企業と協力して実習内容を検討している。担当教員は目標達成に導くために大学として必要な支援をおこなっている。実習期間中は定期的に担当教員と企業担当者との面談の場を設け意見交換する等して協働で取り組みPDCAを実施している。実習終了後に実施されるシンポジウムでは、企業担当者も参加し、パネルディスカッション参加・ポスターセッション参加・実習講評をいただくなどの協力を実施している
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	(1)科目の概要(教育目的含む)と到達目標 https://kaishi-pu.ac.jp/student/department/ict/training/ (2)活動の成果のエビデンス ①臨地実務実習シンポジウム開催レポート 開催レポート https://kaishi-pu.ac.jp/topics/230216symposium/ ②2021年度資料(基調報告・学生作成のポスターなど) https://bit.ly/3IZGZZa ③2022年度資料 http://bit.ly/3jsxYzW
問い合わせ先	大学等名	開志専門職大学
	担当部署名	社会連携推進部 社会連携推進課
	担当者役職名	社会連携推進部 部長
	担当者氏名	淡路 雅博
	電話番号	025-250-6650
	メールアドレス	awaji.masahiro@kaishi-pu.ac.jp